

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 ヘルプマーク普及促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3484)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,005 千円 (前年度予算額： 2,005 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,005	0	0	0	0	0	0	0	2,005
要求額	2,005	1,002	0	0	0	0	0	0	1,003
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・障がいは、外見で分かりにくいこともあり、公共交通機関などで困っていても周囲から必要な支援や配慮が受けられないケースがある。そこで、援助や配慮を必要としている方が周囲に配慮を必要としていることを知らせることが出来るヘルプマーク及び周囲の方に配慮や手助けをお願いしやすくするヘルプカードを作成し、配布及び県民のマーク、カードに対する理解を深める普及啓発を行った。

・主なヘルプマーク、ヘルプカード利用者である県内障害者手帳交付者数約12万人に対し作成個数は不足しており、また、実際の配布状況からも今後の利用見込みがあるため、引続き作成、配布及び普及啓発を行い共生社会実現に取り組む。

(2) 事業内容

【ヘルプマークの作成及び配布】

- ・デザイン：東京都の定める規格に基づき作成
- ・対象者：障がい者をはじめ援助や配慮を必要としている方
- ・作成数：7,000個
- ・配布方法：県（障害福祉課、各県事務所）・市町村窓口において、希望者に無償で配布

【ヘルプカードの作成及び配布】

- ・デザイン、対象者、配布方法はヘルプマークと同様

【普及啓発】

- ・チラシ、ポスター等啓発物の作成及び関係機関への配布
- ・県及び市町村広報誌や各種団体の機関誌等による啓発
- ・障がい者差別解消啓発と併せた障害者週間における各圏域での街頭啓発
- ・ヘルプマークサポーター研修を行い、受講者に認定証を交付

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国庫 1/2 県費 1/2 【地域生活支援事業】

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,304	ヘルプマーク作成、啓発物作成
旅費	220	普及啓発旅費
報償費	180	研修講師謝金
消耗品費	248	普及啓発経費
使用料	53	会議室使用料
合計	2,005	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

ヘルプマークについては、平成24年に東京都が作成・配布。令和3年10月31日現在で、47都道府県で導入済みである。

(2) 後年度の財政負担

今後のヘルプマーク、ヘルプカードの配布状況に応じて追加作成経費及び普及啓発費が必要となる。

(3) 事業主体及びその妥当性

県内に幅広く周知、配布を行う必要があることから、県が実施主体となることには妥当性がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ヘルプマーク、ヘルプカードを作成し必要な方に配布するとともに、県民のヘルプマークに対する理解を深めるため、普及啓発活動を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
ヘルプマークサ ポーター数	0	53	100	100	100	53%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） <ul style="list-style-type: none"> ヘルプマークの作成及び配布 配布場所 市町村障がい福祉担当課、県事務所福祉課、県庁障害福祉課、県障がい者総合相談センター 普及啓発 教育、医療、福祉、警察、消防、交通関係機関へのポスター及びチラシを配布。
令和3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） <ul style="list-style-type: none"> ヘルプマーク、ヘルプカードの作成及び配布 配布場所 市町村障がい福祉担当課、県事務所福祉課、県庁障害福祉課、県障がい者総合相談センター 普及啓発 教育、医療、福祉、警察、消防、交通関係機関へのポスター及びチラシを配布。
令和4 年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） <ul style="list-style-type: none"> ヘルプマーク、ヘルプカードの作成及び配布 配布場所 市町村障がい福祉担当課、県事務所福祉課、県庁障害福祉課、県障がい者総合相談センター ヘルプマークサポーター研修 参加者53名 普及啓発 教育、医療、福祉、警察、消防、交通関係機関へのポスター及びチラシを配布。
指標① 目標：100 実績：53 達成率：53%	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	外見からは分からない障がい等を持つ方への配慮や援助が課題であり、その解決策の一つとして、ヘルプマーク導入が有効であると、障がい者関係団体等から意見が寄せられている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	支援が必要であることがひと目で分かるヘルプマークを希望する県民に配布し、普及啓発を行うことで共生社会実現に必要な周囲の理解、思いやりのある行動を促している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	ヘルプマーク、ヘルプカードを必要とする県民に効率よく配布するため、市町村及び県事務所においても配布している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ヘルプマークに対する認知度を如何に高め、必要な配慮や援助を行う社会の機運を如何に醸成するかが課題。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ヘルプマークの配布に加え、マークそのものの認知度向上、思いやりのある行動を促すための普及啓発を効果的に実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】